

# JFC VIEWS

創造と共生の社会をめざして

No. 104

May/2021

C O N T E N T S

特集

## 東日本大震災から10年 “復興支援”助成事業を考える

NEXT  
P.2

【巻頭言】震災から10年 NPOは被災地を支えられるか (認定NPO法人杜の伝言板ゆるる 大久保朝江)	2
震災10年に想い願うこと。(石巻復興支援ネットワーク 兼子佳恵)	3
三菱商事復興支援財団の復興支援活動について (三菱商事復興支援財団 熊谷暢隆)	6
共同募金会の災害支援について～東日本大震災以降の取り組み (中央共同募金会 阿部陽一郎)	8
コロナ危機下での海外助成財団の動き —EUの事例とWINGS主催国際オンライン・ワークショップ	10
2021年度JFC事業計画・予算	14
公益事業体験アルバイトを終了するにあたって(樋口桃子)	15
新入会員のご案内、編集後記	16

# 震災から10年 NPOは被災地を支えられるか

認定NPO法人杜の伝言板ゆるる 顧問  
大久保 朝江



甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から10年が経つ。この間、NPO支援組織の代表として被災地のNPOを見てきた視点から振り返りたい。

震災後に被災地・者支援のために設立したNPOの活動環境は大きく変化し、辞める団体があれば発展を続ける団体もある。例えば、避難所支援から高齢者の居場所作りへと活動したNPO法人は、代表がその分野で生計を立てることを止めたため法人は解散した。また、海岸沿いで被災した女性たちの応援を目的に支援に入ったボランティアの助言で立ち上げたNPO法人は、組織の必要性が無くなり5年前に解散している。ほかにも、仮設住宅でコミュニティ支援活動をしてきたNPO法人は、復興住宅や転居などでその活動を終了させ休眠状態になっている。

一方、被災地で子育て支援を始めた団体は、助成金を得て活動を拡大し、その実績が行政に認められ、その後の委託事業に発展。その分野のリーダー的存在になっている。また、障害者支援をしてきた団体がNPO法人化し、障害児の放課後ケアや地域開放型サロンを計画するなど地域とのつながりを強化しながら事業展開しているなど、様々である。

被災地で支援活動をしてきた団体の多くは、震災直後から民間助成や国・県の補助金を活用して活動を続けてきた。当法人が震災の翌月に実施した県内NPOの被災状況調査では、NPO法人14団体が施設を損壊し、改修資金がないNPOもあったが、首都圏の企業や財団などに繋ぎ、寄付や助成を得られた。後に、助成財団センターの「東日本大震災災害支援基金」の第1回配分団体になった東松島市のNPO法人もそうである。

しかし、助成金は3年を過ぎると徐々に減少し、国や県を通しての補助金も第1次復興・創生期が終わって今年の4月からは削減される見込みであることから、被災地支援をするNPOは継続することに不安を感じている。

その要因の一つに人件費の確保がある。震災前は、スタッフの人件費が認められる助成金は稀で、その額もあまり大きくはなかったが、震災後は、継続的に安定して支援活動ができるよう常勤雇用ができる高額な助成金が提供されるケースが増えた。確かに直後から救援活動する団体にとって有効だったが、助成金が縮小され、復興予算が大きく減額されるとなると、助成金・補助金の割合が高い団体は、頭を抱えてしまう。

資金を生み出すことにつながる活動なら助成金が出るうちに体制を整え、収益増加に繋げられるが、生活弱者や子どもなどを対象とする支援活動のように対価を得られない活動の場合は、どう継続していくか。住民が必要とする活動なら寄付を募っていくほか、住民の他力本願的思考を変えていく努力も重要である。

震災後、私も首都圏の団体が提供する復興支援助成の審査員をいくつか務めたが、長期にわたる助成は資金提供の方針も工夫が必要だと思う。今回も3年目から地元住人が団体にいることや自立していくための計画などを条件とする助成方針を打ち出す団体もあったものの、地元で応募団体の実情を知る者にとっては、申請内容が地元団体を成長させる資金となるのか疑問に感じるものもあった。大規模災害の場合の助成は、まずは県外から救援活動に入る団体に迅速に助成し、次は地元で根付くNPOに継続できる力をつける助成に変化していくことを望みたい。



## 「震災10年に想い願うこと。」

特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク  
代表理事 兼子 佳恵



2011年3月11日に東日本大震災が発災してから10年が過ぎました。

この節目の機会に、「石巻復興支援ネットワーク・やっぺす」(やっぺす、とは宮城県石巻の言葉で、「一緒にやりましょう」という意味だそうです)代表理事の兼子佳恵さまにご寄稿をいただきました。「やっぺす」は、地元石巻での女性の活躍推進・子育て就労支援、復興の担い手育成・まちづくりなどの分野で活動されておりです。

兼子さまの淡々とした書きぶりの中から、浮かび上がってくることがあります。

発災後に首都圏をはじめとして全国から被災地に届いた善意と共に、駆け付けた助成金の出し手の何気ないいつも通りと思っている仕事のやり方、いずれも、私たちから見ればごく当たり前のものですが、活動に追われる中、想像以上の重圧を兼子さまと、周囲の被災者の方々に与えたことです。

助成財団のような助成金の出し手にとっては、申請者や助成対象団体がきちんと申請書や報告書などの文書作成を行い、ミスのない会計管理をするのは当然という感覚があります。そして、担当者と申請者や助成対象団体の間には、専門性の高い用語が飛び交います。

これは、相手が文書作成や会計処理、さらには情報の発信というのが日常茶飯事となっている組織でしたら何の問題も引き起こしません。しかし、地域社会のコミュニティでの営みの間では、高い壁を築きかねません。

今回、出し手の「助成団体や中間組織」の認識と、応募者・受け手の意識の間には、大きなギャップがあることに気付かされました。

助成団体として、受け手の真のパートナーとなり、ともに社会的課題の解決に取り組んでいくには、このギャップの存在を理解した上で、これまで以上に、受け手に寄り添い、身近な存在になることが求められています。

兼子さまのご寄稿は、この見えにくく、かつ難しい問題がどのようなものであるのかを浮き彫りにされていると感じます。それとともに、この難問への答えを出すための手がかりをいくつも示してくださっています。ご一読いただければ幸いです。

(事務局)

### 〈発災—愛する人が亡くなる出来事が

#### 1万6千回あった〉

2011年3月11日午後2時46分、宮城県沖を震源とする巨大な地震とそれに伴う大津波が発生しました。のちに「東日本大震災」と呼ばれるこの地震のことは、みなさんご存知かと思います。

巨大な津波が押し寄せ、約1万6000名の尊い命が奪われ、2000以上の方々がいまもなお行方不明となっています。

また、震災後の避難生活や仮設、災害復興公営住宅などで自殺や病で亡くなる「震災関連死」も3000を超えています。「1万6000人が亡くなった」と書いても、現実感はまだ生まれにくいですが、「たいせつな人、愛する人が亡くなる出来事が1万6000回あった」のように自分事としてみると想像をはるかに超えた悲しい出来事であったことがご理解いただけるかと思います。

## 〈生かされた自分にできることを 何かしていないと やっぺすの立ち上げ〉

私自身も、今では鮮明に覚えている記憶は途切れ途切れになりました。震災から3日目に初めて家の外を歩き、甚大な被害状



▲私たちの軌跡

況を目の当たりにした時は、「生かされた自分にできることを何かしないと生きていく意味がないのではないか。」そんな自問自答を繰り返しました。学歴や特別な職歴・経験もなく、研究者でもない、ただの一市民の立場から、災害により生活が一変した当事者、そして、子どもたちの夢を守りたいと願う親として、地元や全国のたくさんの方々のご支援を受けながら、2011年5月に、NPO法人「石巻復興支援ネットワーク通称: やっぺす」をPTA仲間と共に立ち上げて、12月に法人化して以降、今日までさまざまな事業に取り組んでまいりました。

## 〈飛び交う専門用語やカタカナ言葉に 一支援者の方々とコミュニケーション〉

発災直後から、石巻には全国からたくさんの支援者が来てくれました。

しかし、最初のあいさつの代わりに学歴を聞く方が多くおられ、被災当時のボロボロの身なり、年齢や性別で差別を受けたこともありました。また、活動はできても、飛び交う専門用語やカタカナ言葉もわからず、外部から来てくださった支援者の方々とコミュニケーションをとるにはどこから手を付けて何をすればいいのかもわからない。自分たちが取り組もうと思うことを伝える術がない。

自分の無力さばかりが目につき、学歴へのコンプレックスからか、多くの支援者のコミュニティに関わることができない時期があり、心を病みながら仕事をしていた時期もありました。

## 〈地域の子どもたちに夢をもつことを諦めてほしくないと願う10年〉

一方で、そんな苦しい精神状態の中で、本当の意味で寄り添い、支えになってくれた優しいつながりや仲間もで

きました。そして、そのスタッフや「やっぺすの輪」のみなさんと共に「子育て支援」「仮設住宅、復興公営住宅のコミュニティ支援」からスタートして、「仕事づくり」「創業・起業家支援」「人財育成スクール」「復興コーディネート」「ナカジマコーポレーションさまとの協業事業として、無事かえるシリーズの監修」「ママ子ども食堂」「女性の活躍推進」に亘る復興のフェーズに寄り添った事業を発展的に継続して行くことができました。

自分が失敗し傷ついても、地域の子どもたちには夢をもつことを諦めてほしくないと願って、立ち止まっても前を向いて、少しの時間でも学び続けながらの、あつという間の10年でした。



▲ISHINOMAKI bootcamp

## 〈震災からの復興は進む一方、顕在化した地域の諸課題 –スピード感ある事業展開へ〉

昨年からはなかなか収束がみられないコロナの影響の中で、震災からの復興は見える形でどんどん進んでいる一方で、顕在化した根深い地域の諸課題があります。

DV、子どもの虐待、理解されづらい子育てや介護の課題、「貧困」や「機能不全の家族」への支援はまだまだこれからです。

そうしたことから、民間だからこそできる、スピード感のある助成事業の展開がさらに求められていると思います。

子ども食堂や相談窓口を設置することでみえてきた、緊急性の高い「パントリー事業」「シェルター事業」を昨年からスタートさせています。私たちがスピード感をもって展開できたのは、助成金等を展開している組織の存在とその柔軟な対応にあります。



### 〈地域に根差した本質的活動は、書き言葉と書類の向こう側にー現地に足を運び、現地の団体に根気強く寄り添う必要性〉

私は、震災前から12年間ほど、地元でボランティア活動が続けてきました。活動当初のやっぺすは、そうした経験があつたにも関わらず、地域の現状や必要な支援をお話しすることができても、助成金の申請や報告の書類を通してお伝えすることができていませんでした。

それ以前に、助成団体の皆さんが何を求めているのか、書類にどんな内容を記載して欲しいのかすら捉えることも難しい状態でした。

経験を重ね今、改めて周りを見渡すと、都市でも地方都市でもない、地方で市民活動を支える大半の方々にはボランティア団体だけの地域しか知らない人たちであることから、できていない方が「あたりまえ」だという現状に気づきました。今では、「知らない」から仕方がないのだと思ふことができます。



▲震災直後の石巻市内の様子

「NPOだからこんなこと知っていてあたりまえ」という前提は、全てのNPOに対して言えることでは決してありません。地域に根ざして本質的な活動をして知らない、できていない団体は、まだまだたくさん存在しています。みんな、当初の私たちと同様に、紙に書き、言葉に落とし込むことができているだけで、コミュニケーションをとることができれば伝えることができます。もし、助成団体の皆さんが本当に必要な支援先を探すのであれば、現地に足を運び、現地の活動団体とコミュニケーションを取り、どこの誰が申請するものなのかを自らの目で確かめていただくことを願っています。

やっぺすが、平成29年度のふるさとづくり大賞で内閣総理大臣賞を頂戴することができたのは、できていない

ところがあつても根気強く私たちに寄り添い、耳を傾け、そして応援してくださった、助成団体をはじめとする、皆さんのおかげなのです。

### 〈被災地に暮らす被災者から、自慢のふるさとを住みよくなる市民へー震災から10年を経て〉

最後になりますが、私たちの団体は、これまでの10年間の活動を経て「復興を目指す」から、ここで生まれてよかったと思える「ふるさとづくり」にたどり着きました。

そして、10年という節目を機に、私たち地元住民は、「被災地」で暮らす「被災者」という重い荷物をおろして、「自慢のふるさと」で暮らしながら、さらに住みやすいまちにするため、自らを鼓舞する「一市民」になりたいと思って活動しています。

「特別な誰かが」でなく、「普通の誰もが」やってみたいことが受け入れられ、それぞれができることにより、さらに応援しあえる優しいつながりの輪が広がることで、「自分らしく生きるが叶えられるまち」を目指しています。これからも微力でも無力ではない自分を信じて歩み続けます。

私たちの活動が、未災の地でこれから起こるかもしれない災害が起きた時の備えのきっかけの一つになることで、多くの方々が「もし自分だったら」と思いを巡らせ、はじめの一步を躊躇せずに歩みだして欲しいと心から願っております。



▲日和山

## 三菱商事復興支援財団の 復興支援活動について

公益財団法人 三菱商事復興支援財団  
事務局長 熊谷 暢隆



### はじめに

当財団は東日本大震災において被災した地域の復興に寄与することを目的に各種の活動をおこなってきました。震災から10年を迎えるにあたり、これまでの活動を振り返りご紹介いたします。

### 三菱商事復興支援財団設立の経緯について

当財団は2012年に三菱商事株式会社(以下、三菱商事)の出捐により設立しました。

三菱商事は、2011年3月11日の震災発生直後から被災地への義援金の寄附や支援物資の提供などをおこなっていましたが、復旧・復興には長期にわたる迅速かつ継続的な支援が必要なことから、約1カ月後の同年4月に「三菱商事 東日本大震災復興支援基金」(以下 基金)を創設して4年間で総額100億円の復興支援をおこなうことを決定しました。そして、基金からの拠出により、それまでの寄附などに加え、被災地での「社員ボランティア活動」、「学生支援奨学金事業」、被災地で活動する団体を対象とする「復興支援助成金事業」を開始しました。

翌2012年、震災から約1年が経過し、被災地のライフラインや交通網等は徐々に回復してきましたが、地元産業の復興は途上で、まだ多くの時間と資金が必要でした。さらに被災地の支援ニーズが時間経過とともに多様化していたことから、三菱商事は、より柔軟で継続的な支援を行うために、基金から資金を拠出して当財団を設立しました。

設立後、当財団は三菱商事から「学生支援奨学金事業」、「復興支援助成金事業」を引き継ぎ、さらに被災地の企業を投融資などにより支援する「産業復興・雇用創出支援事業」や「ふくしまワイナリープロジェクト」の新たな活動に取り組みました。

### これまでの復興支援活動について

#### (1) 学生支援奨学金事業

「学生支援奨学金事業」では、被災により就学が困難になった全国約250校の大学生、大学院生(修士)、短期大学生を対象に、2020年3月に最後の奨学生が卒業するまで実施しました。奨学金は返済不要な給付型、一人あたり最大月額10万円、在学期間を通して受給できるものとし(ただし毎年選考あり)、2011年から2020年までの間に(三菱商事での活動期間を含む)、累計4907名に総額約56億円を支給し、被災した学生を広範にかつ手厚く支援しました。

#### (2) 復興支援助成金事業

「復興支援助成金事業」では、被災地の復旧・復興、被災者の生活向上のために活動するNPO、NGO、社会福祉法人等の非営利団体を支援しました。支援対象先を公募して活動実績や活動計画などに基づき決定し、2011年から2014年までの間に(三菱商事での活動期間を含む)、累計425件、総額約10億円の助成金を給付しました。

#### (3) 産業復興・雇用創出支援事業

「産業復興・雇用創出支援事業」では、被災地で事業再建や新規事業の立ち上げを行う事業者を「投融資」による資金提供で支援しました。事業者を支援することにより、地域での産業復興と「働く場」の創出することがその目的です。資金提供の形態を寄附ではなく「投融資」とした理由は、返済義務がある資金であるが故に生まれる「適度な緊張感」が事業継続に資すると思ったからです。ただし、



一般的な投融資とは異なり、事業が軌道に乗るまでは元本返済や利払いを求めず、事業者が利益を出したときに限り、その一部を分配金として受け取る仕組みとしました。また、事業者から受け取った分配金は、支援先事業者の所在する自治体や公益を目的とする団体等への寄附財源として使用することとし、被災地での支援活動に再利用することを基本方針としました。

本事業実施にあたり、被災地域での事業再建・新規事業の立ち上げ等についての資金需要を広く把握するため、被災地域で活動する金融機関やNPO等を通じて募集をおこないました。結果、2012年から2018年までの間に、津波で甚大な被害を受けた沿岸地域の宿泊業者や水産加工業者をはじめとする幅広い業種の事業者51社を支援し、総額約20億円の投融資をおこないました。さらに事業者には資金提供にだけでなく、三菱商事の協力のもと、販路拡大やマーケティング等のビジネス支援を継続的に実施して、事業再建や新規事業を後押ししました。今日、支援した事業者の多くが地域経済の核となる産業を担い、雇用の維持・創出に寄与しています。



▲「産業復興・雇用創出支援」で高台への移設を支援した  
キャピタルホテル1000(陸前高田市)

#### (4) 福島ワインナリープロジェクト

2014年、東日本大震災から3年が経過したものの、被災地域の復興は道半ばで、特に福島県では原発事故の影響

で農業への風評被害が強く残っていました。震災前の事業環境を回復できない事業者が多く存在するなか、状況を克服するため新たな事業モデルが求められましたが、個々の事業者には経済的・技術的リソースが十分ありませんでした。

当時、当財団は支援方法を模索するなか、地域の重要産業の一つである果樹農業分野で6次化モデルを確立するという新たな形態に辿り着きました。福島県内の豊富な果実を原料に酒類を製造して販売、そのための農家支援やワイナリー施設建設を行うというものです。事業は、以前から農業6次産業化を推進していた郡山市と連携して進めました。

2015年、当財団は「ふくしま逢瀬ワイナリー」(以下、逢瀬ワイナリー)を開設し、地元果樹農家が育てる果実(リンゴ、桃、梨、ブドウ)を用いたワインやリキュールなどの製造を開始しました。



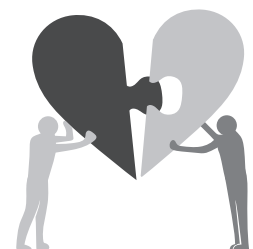
▲2019年3月に初出荷した郡山産ワイン  
「Vin de Ollage(ヴァン デオラージュ)」

また、地元農家および郡山市と連携して苗木から育てたブドウを3年の歳月を経て収穫し、2019年に郡山産ワインとして初出荷しました。製造した酒類は、リンゴを原料とするシードルが2020年9月に国際的な品評会で最高賞を受賞するなど、市中での評価を高めています。

## これからに向けて

当財団の使命は被災地域の復興に寄与することです。

震災から10年経過、被災地の復興は進んだとはいえ未だ途上にあります。当財団はこれまでの事業を仕上げ、その役割を全うすることに努めていきます。



# 「共同募金会の災害支援について ～東日本大震災以降の取り組み」

社会福祉法人中央共同募金会  
事務局長 阿部 陽一郎



## はじめに

平成23(2011)年3月11日に発生し、甚大な被害をもたらした東日本大震災を契機として、同震災における被災地支援をはじめとしてその後の度重なる災害発生の際にも共同募金会はもとより企業による資金支援を含め助成財団による多様な助成金による支援が行われている。このほか、この10年間、社会的にも定着してきた取り組みとして個々の団体や資金支援団体によるクラウドファンディングを通じた寄付募集が広がってきている。

災害ボランティア・市民活動は本来、ボランティア・市民の自由意志にもとづいて、被災地ニーズに対応し支援活動をするものであり、自治体の協力要請により行動する面もあるが、一方で、自らの判断に基づいて行動する面もある。これにかかわる費用は、今後も民間財源で支えることが重要であると考えます。

本稿では、同震災時及びその後の、主に共同募金会の取り組みを通じて見えてきた資金・財源面からの被災地支援の課題について述べてみたい。

## 1. 義援金と支援金

東日本大震災の支援では、特に寄付分野で、市民の意識の中で「義援金」と「支援金」を明確に分けた認知が進んだことは、災害時のわが国における寄付文化を考える上で大きな画期となった。「義援金」とは、災害による生命・財産への被害に対する見舞金として被災者の方がたに直接届けられるものであり、「支援金」とは、現地で被災者支援を行うNPO・NGO等の活動を支援するための寄付(個々の団体が呼びかける募金と活動団体への助成のための募金とに分かれる)である(以上は、「東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)」による定義)。



◀被災地でのボランティア活動

## 2. 赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(ボラサポ)

被災された方がたへの救援・支援活動に、ボランティアグループやNPOが果たす大きな役割を資金面で支援するため、中央共同募金会では、東日本大震災発災直後の平成23(2011)年3月15日に標記の募金(以下、ボラサポ)を創設した。

「支える人を、支えるしくみ。」であるボラサポは、ボランティアやNPOと被災地の人々が協力しあい、つながりをはぐくみ、コミュニティの再興に向けた市民の力を高めることを目的とし、助成対象は、5名以上のボランティア団体からNPO法人までとされている。特徴としては、3つのプログラム助成で長期に支えることをめざし、①緊急救援(スピード感のある支援)、②生活支援(社会福祉協議会やNPOなどによる専門性の高い活動への支援)、③復興支援・コミュニティ活動(地元市民主体の活動支援=新しい



価値づくり)への助成を行ったことがあげられる。さらに、日本ボランティアコーディネーター協会のボランティアコーディネーター検定制度がヒントとなり、法人格の有無を問わずに人件費への助成を可能とした。

同震災以降も、基本的な枠組みを継続しつつ、現在もボラサポでは短期(50万円上限)、中長期(300万円)の2つの助成枠による助成をしてきており、これまで後記ボラサポ2を含め、累計で15,000件余りに約57億円の助成を実施している。具体的には、がれき撤去や炊き出しなど震災直後の緊急救援、仮設住宅での見守り活動や子どもたちへの学習支援など生活支援活動、まちづくりやコミュニティ再生につながる復興支援活動などに助成を行っている。なお、同震災時のボラサポの助成を受けて活動した人数はのべ526万人となっている。

また平成24(2012)年度からは事業の一環として、新たに岩手・宮城・福島の被災3県で地元住民等による助け合い活動を行う住民団体やボランティアグループ等であって被災県の住民5名以上で構成されている非営利団体を対象とした「住民支え合い活動助成」を創設した(ボラサポ2)。被災県共同募金会に申請受付や審査事務を委託し、1団体1回10万円を上限とする助成を現在も継続している(この制度は、平成28(2016)年4月に発生した熊本地震災害でも実施している)。

さらには、現在では、ボラサポを「常設化」し、恒常的な支援活動に取り組むこととしている。また、平時の助成プログラムを新設し、都道府県域を対象に、発災に備えた基盤整備活動に対する助成を始めている。



▲被災地でのボランティア活動

### 3. 災害等準備金

平成12(2000)年の社会福祉法改正を契機として、各都

道府県共同募金会では、災害救助法が適用された災害において設置された災害ボランティアセンターの活動費等に対して助成を行うため、当該年度の赤い羽根募金の一定割合(おおむね3%)を3年分積み立てている。

対象となる災害が発生した時、共同募金会は、まずは自県の準備金を充て、不足した場合には他県の共同募金会に拠出を求めることとしている。東日本大震災は広域なため、被災県以外の準備金拠出を、個々の被災県要請に代わり中央共同募金会が拠出要請し、中央共同募金会が調整・送金することとした。

助成内容は、通常は当該準備金では、被災地のNPOや災害ボランティア活動支援も対象としているが、これらの活動支援は、被害規模の甚大さに伴う活動規模も大規模となると想定し、上記のボラサポという新たな制度として独立させた。

東日本大震災の準備金では、2か年にわたって149か所の被災地の災害ボランティアセンターの立ちあげ費・活動費として8億8千万円の助成が行われ、同震災以降の災害時には40件余の災害時に約11億8千万円の助成をしている。

### 4. 支援を通じて見えてきた課題

以上、ボラサポの助成を例に概観してきたが、これまでの多くの被災地支援を通じて見えてきた課題について列挙しておきたい。

これまで多くの応募内容からは、被災者支援の問題意識としては、①少子高齢社会の中で、住まい方・暮らし方の選択肢を多様とできるか、②地域社会の一員としての役割や絆をどのように創出するか、③雇用機会と働くよるこびをどう創出するか、などが被災地を問わず共通化して挙げられ、これらの課題解決に対応できる専門性の高い人材育成の必要性が垣間見えてくる。

さらには、災害時の助成も転換期を迎えており、NPOなど活動団体はこれまでは、初動期は専門的な本業を投げ打って救援活動を展開していたが、現在は、専門性を活かした活動へ特化していく団体も現れてきており、復興に向け「長いスパン」に渡る活動資金のあり方や必要性が問われている。併せて、もともと存在していた地元団体の活動再開への支援の必要性(エンパワーメント的な機能)が求められている。

# コロナ危機下での海外助成財団の動き

## —EUの事例とウィングス主催国際オンライン・ワークショップ

昨年の初めにコロナ危機が勃発、拡大する中で様々な社会的活動に制限が課せられるようになりました。その中で最も大きなものの一つが国際的な移動です。結果として、どうしても視野が内向きになりがちです。とはいえ、日本社会が国際社会の一部であることは厳然たる事実です。これに鑑み、助成財団センターでも、これまでも海外のコロナ危機関連の助成の状況について皆さまにしばしばお知らせしてまいりました。

今号でも、国際的な観点に基づく2本の記事を掲載いたします。最初の記事は、助成財団、助成団体の世界的な組織であるウィングス(WINGS)が開催したコロナ危機に関する国際オンライン・ワークショップの開催の様子の報告です。コロナ危機とともに普及したzoomを使つてのオンライン会議が、以前とは異なる国際間の情報の流れを生み出していることに触れます。

次の記事は、国際的な舞台で長く活躍され、海外の助成財団の状況に通暁している当センター青尾謙参与による「欧州財団のCOVID-19対応報告」です。コロナ危機に直撃された欧州諸国で助成財団がどのような取り組みをしたのかが収められています。新型コロナウイルスそのものについての大規模な医学研究、苦境に陥った移民・難民への支援、SNS上に流布されるフェイク・ニュースの分析、さらにはコロナ危機への緊急対応にとどまらずによりよい社会を目指す流れなどが紹介されており、ご一読いただければ幸いです。

### ①国際オンライン・ワークショップ『デジタル革命とフィランソロピー』(ウィングス主催)について

#### 助成財団センター 事務局

助成財団センターがメンバーとなっております、ウィングス(Wings)という国際的なフィランソロピー組織があります。世界55か国の170以上のフィランソロピー関連の団体などが加盟しています。このウィングスが、2月24日(水)の日本時間:午後3時~午後4時半にかけてオンライン・ワークショップ「デジタル革命とフィランソロピー」を開催いたしました。助成財団センター事務局もこれに参加する機会をいただきました。

日本国内では、この種のオンライン会合にはしばしば参加しているので慣れましたが、国際的なものとなると流石に緊張します。申し込みは簡単なもので(とはいえ英語ですが)、ワンクリックで済みました。すると、ウィングスより、最近はずっぴりおなじみとなった<https://us02web.zoom.us/>から始まるzoomの招待状が送られてきます。

ワークショップが始まる数分前には、zoomに入っているようにという指示もウィングスからはありました。その通りに当日の開会時間5分前くらいには、招待状をクリックします。するとホストからの許可待ちでスタンバイ状態に

なること数分が経過しました。日本国内のオンライン会合でも、よくあるパターンです。どんな海外の顔ぶれがこの後登場するのか、と慄かすにはおられません。この時間帯が最も緊張しました。

まもなく、パソコンのディスプレイ上にzoomの画面が現れ、次々と参加者の顔が見え始めます。あとでわかってくるのですが、日本以外ですと、ブカレスト(ルーマニア)、サンパウロ(ブラジル)、カイロ(エジプト)、シンガポール、カトマンズ(ネパール)から接続、参加されていました。いずれもウィングス本体や加盟組織の関係者です。

驚いたのはウォーミング・アップに相当するそれぞれの自己紹介がないことです。これが、オンライン会合に関する国際的な慣行なのか、ウィングスの流儀なのかはよくわかりません。いずれにせよ、参加者それぞれのしゃべり口や発音の癖に慣れる、貴重な時間帯である自己紹介なしでいきなり議論に入るので、えらいことになったと思いました。マイクやスピーカーのコンディション次第では、日本語でもしばしば聞き取りに難しさを感じるZoomです。



加えて、ネイティブ・スピーカーならではの難しい言い回しを混ぜてやたら速く話すアメリカ人、それぞれの母国語の訛りがきついルーマニア人、ネパール人、ブラジル人とコミュニケーションしようとすると、とても精密な議論が期待できないのは明らかです。

どうなるかと思いましたが、場慣れしているなと感心したのが、エジプト・カイロ在住のアメリカ人の司会ぶりでした。「デジタル革命とフィランソロピー」という大きなテーマなのですが、それは完全に脇に置きます。むしろ茶話会という趣で、それぞれの組織がコロナ危機の中で取り組んだデジタル化対応の様子や障害、あるいはコロナ危機の中でわかってきた教訓という簡単かつ分かりやすいテーマに落として、フランクに参加者から話を引き出していきます。これくらいのテーマなら、語学力の水準もばらついている初対面の混成部隊でも何とか互いのコミュニケーションが成立します。話しているうちに議論が脱線してきても、自然な流れに任せる。少々聞き取れなくても、かみ合わなくても気にしない。精密な議論は二の次、三の次にする雰囲気でした。そうこうするうちに、あっという間に予定の1時間半が過ぎ去り、全員が退席となりました。

この茶話会のようなやり方自体、参考になるかもしれませんが。ウイングスのような国際的な組織の場合、加盟団体の求心力を保つためには、定期的に国際会合を開く必要があります。しかし、コロナ危機のために国境を跨いで人の移動に極度な制限がかかっている以上、別の選択肢を考える必要があります。おそらく、それが加盟団体間で顔つなぎをする、このような緩い雑談の場でしょう。その意味でよく練られています。

その一方、このような国際的なオンライン会合には、将来へのヒントがあるようにも思えました。それは国際会合のカジュアル化です。儀典(protocol)という言葉があるように、国際的な会合を開くためには煩雑かつフォーマルな手続きが付きものでした。が、オンライン会合ならそんなことは考えないで済みます。

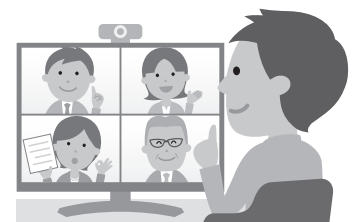
オフィスであれ、自宅であれ、パソコンが1台あれば、ルーマニアにも、ブラジルにも、エジプトにも、ネパールにも接続でき、何らの儀典に縛られることなくコミュニケーションがとれるのです。この変化が、近未来の国際社会の在り方に与える影響には興味深いものがあります。コロナ危機の余波の中で人はいまだ積極的に国際間の移動はしない。しかし、情報はオンラインを介して、カジュアルな様式で世界中を飛び交い、様々な気づきを引き起こし、学びを促す。

一つの例を挙げてみましょう。この国際ワークショップにルーマニア・ブカレストから参加していた同国のコミュニティ財団中間支援組織のメンバーがコロナ危機への取り組みから学んだ教訓を紹介していました。

- 1.危機の際には、助成金の申請手続きは簡素化すべき。これによって、社会の隅にいる弱者集団を支援する団体が助成金にアクセスしやすくなる。そして、このような申請を選考する際には、完璧を望むことはできない。不完全さを甘んじて受け入れる必要がある。
- 2.危機に効果的に対応するためには、手持ちの人的ネットワークが最も重要である。この人的ネットワークを介して、どこで、いつ、誰に対して、どのような助成を行うかについての情報をやり取りするとともに、お互いの心の支えとなる。
- 3.危機の下では、構造的な不平等に光が往々にして当たってくる。しかし、このような根が深い問題に対しては、一時的な対症療法的な取り組みしかできない。現状が悪化しないということで我慢すべき。

1.～3.の教訓のいずれも、言われてみれば当たり前のことです。しかし、このようにきちんと言語化ができてるのは、敬服に値します。併せて、これらの教訓は、助成財団センターがコロナ危機の勃発以来、昨年11月に開催しました「助成財団フォーラム」など、いくつかの機会で行っている『想定外』の事態において助成財団はどのように社会的役割を果たせるか?』という命題にも関連しております。コロナ危機が一段落した後においては、日本の助成財団もこのような現場で得た独自の教訓をまとめておく必要があるはずとも考えさせられました。

振り返ってみると、コロナ危機が勃発する前ですと、ルーマニアというヨーロッパの周辺部で活動する助成財団についての情報などなかなか触れる機会はありませんでした。Zoomの普及と相まって、国際的な情報が流れる新しい回路が出来上がりつつあることが実感できた体験です。そして、このような新たな情報の流れ方が今後の国際社会の在り方、そして日本社会の在り方にどのような影響を及ぼすのかを考えさせられるオンライン・ワークショップでした。



## ②欧州財団のCOVID-19対応報告

助成財団センター 参与 青尾 謙

### COVID-19と欧州

2021年3月12日現在で、欧州は新型コロナウイルス(COVID-19)の累計感染者数が3,700万人を超え、地域としては北米を上回り世界最大となっている。国別でも英・仏・西・伊の4国では感染者が各300万人を超え、死者も各10万人前後となっており、東アジアと比べて被害が深刻である<sup>1</sup>。それに対して各国政府もロックアウト(都市封鎖)や移動の禁止等、強力な措置を含めた対応を取っている。



欧州各国のCOVID-19感染者数(日本経済新聞より)

2017年の『JFC VIEWS』第89号では、移民・難民を含めた欧州社会の格差と分断、そしてブレグジット等の政治・外交の混乱に揺れる中での欧州の財団の活動をご紹介した。本稿では、COVID-19という危機にあって、欧州財団がどのような行動を取っているかについて、各種の報告書等から伺える概観をお伝えしたい。

### COVID-19への直接の対応

ヨーロッパ財団センター(EFC)が、COVID-19流行初期の2020年3-6月に会員財団に行った調査の報告書によれば、回答組織の68%が、コロナ禍によってプログラムや取組の実施に困難を感じたと回答している。その理由としては、51%が助成対象者の活動への影響を、同じく51%が対面による活動や面談、トレーニング等ができなくなったことをあげている。

しかしその時点でも、78%がコロナ禍に対応するために、既に新たな取組を立ち上げた、あるいは計画中と回答していることは注目に値する。新たな取組の例としては、緊急資金の設置、資金提供の誓約、研究プロジェクト、長期プログラム等があげられた。またその際のパートナーとしては、研究機関・研究者、病院や医療従事者、人道組織や国際機関、地域コミュニティ、市民社会組織や社会的企業、特定の受益者グループがあげられており、様々な関係者との協働に頼っていることがわかる<sup>ii</sup>。

個別の事例で言えば、英国のウェルカム・トラストは早くも2020年3月に、米国のビル&メリンダ財団とマスターカード・インパクト・ファンドとともに、計1.25億米ドル(約140億円)を拠出し、COVID-19について研究し、治療法を開発し、またその実施を拡大するための基金(COVID-19 Therapeutics Accelerator: CTA)<sup>iii</sup>を立ち上げた。

またCOVID-19の被害が大きかったイタリアでは、銀行を背景に持つ財団の集まりであるACRI全体で1.3億ユーロ(約170億円)を自ら拠出し、あるいはクラウドファンディングで集め、病院や関連企業の設備や消耗品購入などの支援を行った<sup>iv</sup>。

こうした対応の中には、極めて早期(2020年春頃)の動きであるとともに、助成財団同士あるいは他の関係者との協働によるものが多く見られるのが特色と言える。



CTAウェブサイトより

### 危機の時代の市民社会を支える

欧州でもCOVID-19によって経済・社会が混乱し、またロックダウンや外出禁止によってNPO/NGO等の市民社会組織の活動も自由にならない中で、それらの組織やその支援に依拠していた人たちが困難な状況に置かれている。

こうした状況の中で、ケンブリッジ大学の戦略的フィランソロピー・センターの報告書『フィランソロピーとCOVID-19』は、財団が助成にあたっての条件や手続きを緩和し、より機動的な行動を取るようになったこと、そして市民社会組織の運営費等の「コアコスト」を支援することで、その回復を助けていることを指摘している<sup>v</sup>。

### ヨーロッパ財団ネットワークの支援事例

EFCとは別の、ヨーロッパの財団のネットワークであるヨーロッパ財団ネットワーク(NEF)は、高齢者の認知症や移民、民主主義等のテーマ別プログラムを運営し、ヨーロッパ各国のNGO等に支援を行っている。ここではCOVID-19後の支援事例を2つ紹介する<sup>vi</sup>。



NEFが2005年に設立した移民の社会統合プログラム (EPIM) によって支援されている、オランダのニュー・ウィメン・コネクター (NWC) は移民・難民女性の困りごとを聞き、それを支援する活動を行ってきた。COVID-19により従来行っていたグループミーティングができなくなり、NWC はスマートフォンのアプリ (WhatsApp) を使い、アラビア語、ウルドゥ語、パシトゥン語、スペイン語等の言語ごとのグループを立ち上げ、女性たちがその中で相談をできるようにした。グループでの会話を通じて、女性たちは困りごとを解決するだけでなく、自ら行動を起こす意欲も高まっているという。



ニュー・ウィメン・コネクターの関係者と受益者たち  
(NEF報告書より)

またNEFの民主主義支援プログラムからは、各国のNGOとともに、オックスフォード大学のインターネット研究所に支援を行っている。そのプロジェクトであるコンピュータ・プロパガンダ研究プロジェクト (COMPROP) は、COVID-19を含むジャンク・ニュースや誤情報、更にそれらがどのようなオンライン広告の活動に影響されているか、またSNS各社がそうした誤情報にどのように対応しているかの分析を進めている。



NEF報告書より

## 「前より良い状態に戻す」

こうした欧州財団の活動を見ていると、それが単に「コロナ前に戻る」ことを目的としているのではないことも感じられる。北アイルランドに拠点を置くA. キルムライとM. オブライエンの両氏は財団関係者のメディアである『アライアンス』誌への投稿で、新型コロナによって貧困層や移民が特に失業や健康被害等の被害を受けていることをあげ、それが以前から存在した格差を浮き彫りにしていることに警鐘を鳴らす。そしてこれに対して財団は緊急対応に留まらず、社会を「Build Back Better」(前より良い状態に戻す) ということを目的とすべきと述べている。2人はそのために、①マイノリティや女性を含めた地域コミュニティ主体の活動と、それを支援するインフラの構築、②社会がどうあるべきかについての対話と共有を提案している<sup>vii</sup>。

## 変化の速さ?

欧州は2000年代終わりの金融危機や、多様性を増す社会の統合という課題を抱えつつ、欧州連合 (EU) や欧州委員会 (EC) といった地域連合を中心に、「グリーン・ニューディール」と呼ばれる再生可能エネルギーへの転換や、企業環境、社会、ガバナンスにおける取組みを重視するESG投資等の新しい方向性に積極的に取り組んできた。その中で、欧州の財団も、コロナ禍以前から国境を越えた支援や財団間の協働が日常的に行われるようになってきた。COVID-19下の欧州財団の反応の速さは、こうした土台があつてのことであつたように思える。

これらの事例は財団全体の中からすれば例外であるかもしれない。そうであるとしても、「社会の危機」に対する対応の速さとその力強さは、コロナ禍すら、社会を自らの手でより良く作っていくという欧州の市民意識の表れであるようにも感じる。コロナ禍に対しても、政府の対応に従うか否か、あるいはその批判で終わりがちな日本の現状と照らし合わせ、内心忸怩たる思いを感じずにはいられなかった。本小稿でご紹介できた内容は僅かであるが、ご参考になる部分があれば幸いである。

- i 日本経済新聞「新型コロナウイルス感染世界マップ」(2021年3月13日確認)
- ii European Foundation Centre (2020) EFC members' responses to the covid-19 pandemic. Brussels: EFC.
- iii COVID-19 Therapeutics Acceleratorウェブサイト <https://www.therapeuticsaccelerator.org/>
- iv ACRIウェブサイト <https://www.acri.it/en/home-english/>
- v Centre for Strategic Philanthropy (2020) Philanthropy and COVID-19. Cambridge: CSP, University of Cambridge.
- vi Network of European Foundations (2020) Support of CSOs in times of COVID-19. Brussels: NEF.
- vii A. Kilmurray and M. O'Brien "Build back better: A role for philanthropic scaffolding", Alliance 19 June 2020, <https://www.alliancemagazine.org/blog/build-back-better-role-philanthropic-scaffolding/>

# 助成財団センター 2021(令和3)年度 事業計画

既存事業の更なる深化とともに、新たなサービスや事業の創造に挑戦し、ユーザー(会員・助成財団・応募者)の皆さんの期待に応える、中間組織を目指します。

## 【1】新中期計画

- ・長期化が予測される、新型コロナの影響をエンデミックなものとして捉え、対応できる計画へ見直します。

〈目指す姿〉「ユーザー(会員・助成財団・応募者)に支持される助成財団センターへ～社会環境変化を踏まえた進化～」の実現

### ①取組方針

- ・「センターの魅力アップ」に繋がる、具体的な取組を実施し、会員の増強を通して、持続的な成長を目指します。
- ・ユーザー(会員・助成財団・応募者)の期待に応える「(助成財団に特化した)専門性の発揮」と「助成財団に関する情報の提供と発信」を推進します。

### ②経営数値目標(KPI)

新たに「見直し後の年度別経営数値目標(KPI)」を策定します。

## 【2】2021年度 基本方針

2021年度重点施策とともに、最優先課題である、新情報システム開発プロジェクト(“WEBサイトの機能強化”と“助成情報 navi(仮称)”検索サイトの構築)に取組みます。

- ・感染予防対策を最優先の財団運営をおこないます。
- ・助成財団と応募者の情報交流を進化させ、コロナ禍で取り組む社会活動や研究助成を支援します。

## 【3】重点施策

### 【重点施策1＝助成財団の利便性向上】

#### (1) 研修・相談事業の拡充(公1)

独自色を打出したWEB研修配信により、全国津々浦々へのサービス普及を図ります。助成財団が新たな課題に取組めるように、既存の助成プログラムの見直しに向け、プログラムや事業の評価・総括を支援します。

##### ①研修事業(公1)

- ・「いつでも・どこでも」WEBオンライン開催・完全デジタル化の推進
- ・「より広く深く、専門的に」メニューの深化  
“(センター独自の)実務セミナー”  
…実践面(プログラム評価、事業評価、助成先NPO伴走支援)の拡充  
“助成財団に関わる特別セミナー”の毎年開催  
…その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催
- ・「より親しみやすく、近い存在に」オンライン交流会・座談会の企画開催

##### ②相談事業(公1)

- ・「より頼りになる、近い存在に」“助成なんでも相談窓口”の常設化
- ・助成財団の相談内容のテキスト化公開 会員向けサービス・閲覧化

#### (2) 新情報システム開発プロジェクトの推進/情報整備事業の強化(公2)

[WEBサイト訪問者数の増加]

目標:2024年度100万件 実績:2019年度49万件、  
2020年度見込60万件

- ・「より見やすいサイト」「より見つけやすいサイト」  
WEBサイトリニューアル・モバイル対応の実施
- ・「より簡単に・会員情報のWEB入力化、より早く・リアルタイム更新」

助成情報のWEB入力化・リアルタイム更新  
会員の皆さんからの個別情報の入力・確認の簡便化

#### (3) 情報提供事業の強化(公3)

- ・「購入・活用し易く」  
定期購入(大学・公立図書館)の推進  
助成金応募ガイド・毎年発行  
発行時期を3月から12月へ見直し

## 掲載対象の拡大

財団要覧・隔年発行 企業の社会貢献助成プログラムの検討

- ・「活用し易く」助成情報検索サイト  
“助成情報 navi(仮称)”の検討

有料閲覧メンバーの制度化 23年度より募集開始予定

## (4) 啓発事業(公5)

- ・「よりわかりやすく」積極的な広報活動の展開・独自色を打出した情報発信

4媒体の機能発揮

メルマガ「JFC e-mail newsletter」

…(毎月・隔月発行)タイムリーな情報提供

機関誌「JFC VIEWS」

…(年4回発行)オピニオン誌

整理した情報提供

WEBサイト

…網羅的な情報提供

助成財団フォーラム(毎年1回開催)

…中期的な視点から助成財団への問題提起

- ・「早く活用できる」情報システム開発プロジェクト・リリース機能の情報発信

“助成情報 navi(仮称)”のPR配信

機能の紹介 情報発信や検索機能

(地域・助成種別)

構成会員相互結びつきサポート

## (5) 調査研究事業(公4)

- ・「より広く深く、専門的に」有識者レクチャー・研究会の試行実施

民間助成団体の使命である「法・制度・施策の谷間の方々への支援に向け柔軟に対応するため、必要とされる効果的な助成の在り方を提言します。

- ・会員向けメニュー 議事録のWEB公開

社会活動・教育・奨学金・研究等、各助成分野における「必要とされる民間助成」について、講演・討議をおこない、その内容をWEB公開します。

### 【重点施策2＝会員・増員会員のメリット拡大に向けた取組】

[会員数の増加] 目標:2024年度100名増

#### 会員向けサービス・WEB閲覧化 テキスト化公開

助成財団の統計情報、アンケート

相談内容FAQ 業種別交流会の情報

有識者レクチャー/研究会

#### 助成情報検索サイト“助成情報 navi(仮称)”

#### 会員向けサービスの拡充

団体情報発信

応募者向けリコメンドメール配信

### 【重点施策3＝組織力強化】

#### (1) 要員体制強化(2021～2023年度)と機能発揮

##### ① 研修・相談事業拡充

・全方向からスキルある関連団体との連携を検討

##### ② 情報整備・研修・広報活動強化

・大学生・院生の公益事業体験アルバイトの採用

メルマガ/公開ビデオ等、

データ整備/研修ツール・ビデオ等の作成

#### (2) 新型コロナの長期化に対応できる業務環境の確立

どこにでも、どこでも対応 働き方改革・テレワーク対応

##### ① センター情報ネットワークの確立・強化

・確実な情報伝達のための基盤整備

…CRMシステム(Salesforce)会員管理

##### ② オフィス・インフラ改革

・資料図書館機能の見直し…デジタル代替化

・テレワーク環境の確立…2020年11月サーバー・クラウド化

**【重点施策4＝新中期計画・下期(2023～24年度)に向けた検討】**

**〈検討の方向性〉**

助成財団が時代の要請に応え、新たな課題に柔軟かつ積極的に取組めるように、助成プログラムの見直し・進化を支援します。

**(1) 研修・相談事業の深化(公1)**

助成プログラムの見直し(評価)に向け、プログラムや事業の評価・総括のプロセスを支援します。

- ① 研修事業(公1)運営支援までワンストップ化の実現  
メニューの深化…キャパシティビルディング～実践面迄の拡充  
実務セミナー 実践面 プログラム評価、事業評価(※)  
助成先NPO伴走支援(※)

**② 相談事業(公1)助成実践面のコーチング(※)**

※全方向からスキルある関連団体との連携により実現を図ります。

**(2) 調査研究事業(公4)**

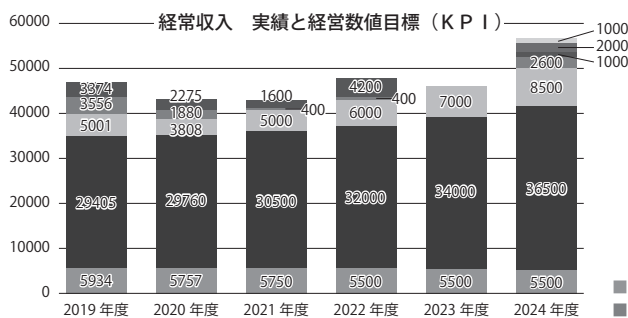
**・有識者レクチャー～研究会の組成**

民間助成団体の使命である「法・制度・施策の谷間の方々への支援に向けて柔軟に対応する」ために、必要とされる効果的な助成の在り方を提言します。

**・会員向けメニュー 議事録のWEB公開**

社会活動・教育・奨学金・研究等、各助成分野における「必要とされる民間助成」について、講演・討議をおこない、その内容をWEB公開します。

・企業のCSR部署や企業財団グループの研究所との連携を図ることで、より広がりのある調査・研究を目指します。



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
財産運用益	5934	5757	5750	5500	5500	5500
正会員受取会費	29405	29760	30500	32000	34000	36500
研修相談等	5001	3808	5000	6000	7000	8500
データ提供	3556	1880	400	400	0	0
要覧・ガイド販売	3374	2275	1600	4200	0	2600
研修サイト						1000
naviメンバー						2000
受託事業						1000



## 2020年度 公益事業体験アルバイトを終了するにあたって 大学院生 樋口 桃子

～昨年度、公益事業体験アルバイトとして大学院生の樋口桃子さんに  
センターの業務を手伝っていただきました。卒業にあたり、寄稿いただきました。～

10年前の東日本大震災から今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延拡大に至る中で、皆様には様々な思いがおりになると思いますが、私が考えるようになったのは、“人とのふれあい”についてです。

震災では、多くの人が大切な人との別れに直面し、助け合いの精神や人とのふれあいの大切さについて学んだように思います。今回のコロナでは、その人とのふれあいまでが制限される世の中になり、またその大切さが一層浮き彫りになった気がします。

私の場合は、実家を離れ首都圏での一人暮らしのため、容易に家族や地元の友達と会えなくなりました。また、学校の友達とも大学への通学許可が出ても、ゼミはオンラインで行われ、以前の様に学校でみんなと集まることは少なく、想像以上に寂しい状況でした。

その中で、今はきっと誰もが寂しさを抱えているはずだから、自ら積極的に行動していかななくては、と次第に思い始めました。小さなことですが、離れた家族や同期の友達に自分から頻りに連絡を取るようにしたり、コロナ禍、他大学から入学したゼミ生が早く馴染めるように、Zoomを通じた雑談や勉強会ができる時間を設営しました。オンライン上でも“人とのふれあい”を求めて動くことで、逆に自分は孤独ではなく、たくさん支えてくれる人が居るのだと気付き、救われた気分になることができました。

この助成財団センターで公益事業体験に従事する中では、コロナに関する研究助成支援を打ち出したり、九州豪雨災害の被災地の団体へ激励のメッセージを送ったり、様々な支援活動をされている団体のお話を伺うことができました。そうした折に改めて、自らが出来ることを少しずつでも実行していくことで、必ず良い方向に進んでいくのではないかと感じた次第です。

震災やコロナ禍のような、人の力だけではどうにもならない想定外の緊急事態は、気候変動などの影響もあり、今後も直面することだと思います。そうならないことを願っていますが、緊急事態を想定し、各自が本当に大切なものは何なのか見つめ直すとともに有事に迅速に対応できるよう社会全体の在り方も変えていかなければならないかもしれません。

最後の学生生活であるこの1年で、やりたかったことが叶わず、悔しい思いもあります。しかしこのコロナ禍の経験を「タダで返すものか」という気持ちをバネとして、これからの社会人生活も頑張ります。

～ 2021年度の公益事業体験アルバイト生に向けて～

初めて聞くような話題や用語も出てくると思いますが、社会についての理解を一步進めよう!といった好奇心を持って出来る楽しさはずです。応援しています。



# NEWS 助成財団 ニュース

## 新入会員のご案内

### 《法人会員》

一般財団法人 乃村文化財団  
(理事長:渡辺 勝 所在地:東京都港区)

公益財団法人 丸和育志会  
(理事長:高橋 祐直 所在地:東京都杉並区)

一般財団法人 建設物価調査会  
(理事長:北橋 建治 所在地:東京都中央区)

公益財団法人 SGH財団  
(理事長:栗和田 榮一 所在地:京都市下京区)

## 会員募集中!!

助成財団センターの活動を会員として支えてください。皆さまのご入会を随時お受けしています。詳細はセンターまでお問い合わせください。

団体会員 一口 60,000円/年

個人会員 一口 10,000円/年

### 主な会員特典

- 1.各種セミナー・研修会等への会員料金が適用され、優先的に参加できます。
- 2.助成財団の運営に関する様々な相談が無料で受けられ、関係情報を得ることができます。
- 3.部会研究会や研修懇談会等を通して会員同士の研さん・情報交換・交流の場が得られ、ネットワークづくりに役立ちます。
- 4.当センターが提供する主要データ集としての『助成団体要覧』『助成金応募ガイド』の無料配布が受けられます(団体会員のみ)など

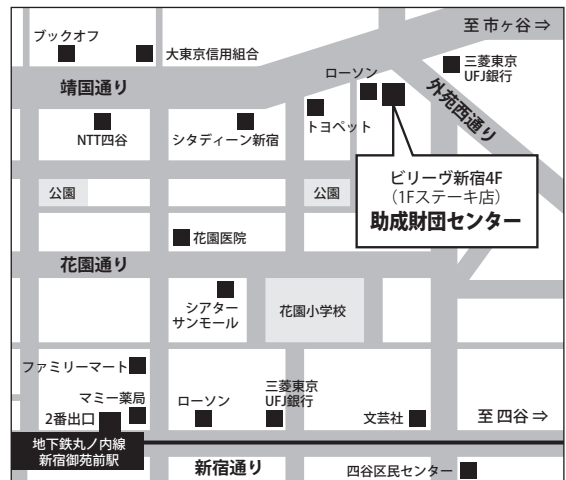
## 編集後記

◆コロナウイルス感染が広がり、最初の緊急事態宣言が出てから1年が過ぎようとしています。その間、変異ウイルスが登場し、2度の緊急事態宣言の後に、現在は「まん延防止等重点措置」が各地域に導入されましたが、一向に収束に向きません。そして3度目の緊急事態宣言です。助成財団の皆さまも、今年度の事業計画の立案に苦勞されたと思いますが、早くも変更を考えざるを得ないところもあるのではないかと推察いたします。今号でも引き続き、国内、海外の助成財団のコロナに対する対応の情報をお届けします。事業の策定、見直しの参考にできれば幸いです。

◆今年は、東日本大震災から10年の年です。そこで本誌でも4名の方々から“助成”をキーワードに、この10年の振り返りを助成の受け手、出し手、そして中間組織それぞれの立場からお書きいただきました。この10年は毎年のように災害が発生しています。加えて昨年からはコロナ禍という災厄も加わりました。助成財団として、今そして将来に向けて何ができるか、何をすればよいか、考えていただけるきっかけになれば幸いです。

(湯瀬 秀行)

## ACCESS



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい。)

## JFC Views No.104 May/2021

編集・発行 公益財団法人 助成財団センター  
発行日 2021年5月11日  
編集・発行人 田中 皓

〒160-0022  
東京都新宿区新宿1-26-9 ビルーヴ新宿4階  
Tel:03-3350-1857 / Fax:03-3350-1858  
URL: <http://www.jfc.or.jp>  
E-mail: [office@jfc.or.jp](mailto:office@jfc.or.jp)

JFC VIEWS 創造と共生の社会をめざして

